

第5回 観光立国推進閣僚会議 議事要旨

日時:平成 27 年6月5日(金)08:05~08:20

場所:官邸4階大会議室

出席:安倍内閣総理大臣、麻生副総理・財務大臣、高市総務大臣、上川法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、林農林水産大臣、宮沢経済産業大臣・内閣府特命担当大臣、太田国土交通大臣、望月環境大臣・内閣府特命担当大臣、中谷防衛大臣、菅内閣官房長官、竹下復興大臣、山谷国家公安委員長・内閣府特命担当大臣、山口内閣府特命担当大臣、有村内閣府特命担当大臣、甘利内閣府特命担当大臣、石破内閣府特命担当大臣、永岡厚生労働副大臣、西村国土交通副大臣、加藤内閣官房副長官、世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、長谷川総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補、久保国土交通省観光庁長官、平田内閣官房オリンピック・パラリンピック推進室長、田中内閣審議官

○太田国土交通大臣より冒頭挨拶

・ただ今から観光立国推進閣僚会議の第5回会合を開催する。本日は、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015(案)」をお諮りしたい。本アクション・プログラム案は、西村国土交通副大臣を座長とする観光立国推進ワーキングチームにおいて、とりまとめたものである。

○西村国土交通副大臣より、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015(案)」について説明。

○意見交換

(上川法務大臣)

・法務省としては、引き続き、出入国手続の迅速化・円滑化に取り組んでまいります。外国人入国者の急激な増加に伴い、一部の空港で審査待ち時間が長時間化しており、その短縮を図るため、アクション・プログラムのとおり、緊急に出入国審査体制の整備をお願いしたい。

(麻生財務大臣)

・外国人旅行者数が増加していることから分かりますように、地方の港や空港を利用する訪日外国人の急増を踏まえ、旅客が並んでいると長時間待たなければならないので、一定の通関を確保するため、しっかりと税関の体制の整備を図る必要がある。行政機関の定員については、改革の観点から合理化に取り組む必要があるが、メリハリが重要であり、ご配慮いただきたい。

(岸田外務大臣)

・6月15日からブラジル向け数次ビザを開始、モンゴル向け数次ビザも決定。今後も戦略的にビザ緩和を推進。最近の訪日外国人急増を受け在外公館のビザ審査に係る体制整備が急務、ご協力頂きたい。在外公館や飯倉公館でのレセプションを通じ日本各地の魅力の売り込みにも努めていく。

(下村文部科学大臣)

・文部科学省としても観光庁と連携し、今年からスタートした新たなコンセプト「日本遺産」など魅力

ある文化財群の世界への発信や、2020年に向けた魅力ある文化プログラムの全国展開等、観光立国の実現に向けて積極的に取り組んでまいりたい。

(林農林水産大臣)

- ・日本食・食文化の魅力発信や輸出促進を、インバウンド需要につなげ、それが更に日本の食材への関心・信頼を高めるといった好循環を実現していくことが重要。
- ・クルーズ船等の寄港が急増していることから、機動的に対応できる動植物検疫体制の整備を図って参りたい。

(宮沢経済産業大臣)

- ・経済成長、地域活性化の観点から、経産省としても、日本各地にある優れた地域資源をクールジャパンとして発信し、観光資源としても活用することにより訪日外国人の拡大・地方への誘客を進めていく。また、商店街等での決済環境整備など外国人観光客の消費を取り込む施策などに取り組んでいく。

(望月環境大臣)

- ・我が国を代表する優れた自然の風景地である国立公園等に訪日外国人を呼び込むため、標識の多言語化、トイレ等のユニバーサルデザイン対応、戦略的な情報発信、地域の自然観光資源を活用したエコツーリズム等を推進するとともに、観光振興を通じて被災地の復興を支援する。

(竹下復興大臣)

- ・福島は風評被害がひどい状況で、外国人旅行者が行っていないどころか、特に国内の教育旅行、修学旅行が震災前の約6割減という状況。今後とも誘客のために努力していくが、関係省庁の力強い支援をぜひお願いしたい。

(山谷国家公安委員長)

- ・今後、訪日外国人旅行者数の増加が見込まれる中、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催も見据え、外国人運転者にも分かりやすい道路標識の在り方について検討を行うなど、警察においても、安全で安心して観光できる国をつくるという観点から貢献していく。

(山口内閣府特命担当大臣)

- ・沖縄及びクールジャパンの担当大臣として発言したい。沖縄は、観光が順調に伸展しており、海外客も100万人に近づき99万人。国家戦略特区に指定され、新たな観光拠点の進出の動きもある。さらなる発展に向け、閣僚各位のお力添えをお願いしたい。
- ・また、クールジャパンで日本の魅力を発信し、ビジット・ジャパンと連携させることで、地方を含めた我が国の経済成長を加速してまいりたい。

(甘利内閣府特命担当大臣)

- ・訪日外国人旅行者2,000万人という目標の早期達成に向けて、「観光」を日本経済を牽引する基幹産業に飛躍させるため、成長戦略の改訂において、日本版DMOの確立、交通機関や宿泊施設の供給能力確保、多言語対応の充実等の施策を位置付けてまいりたい。

(有村内閣府特命担当大臣)

- ・規制改革担当として申し上げる。観光立国を推進するため、規制改革会議では、旅行者を受け入れる地域、到着地において、そのスポットでおすすめの旅行商品を提案する、いわゆる「着地型観光」を推進するための検討を重ねている。規制改革会議の「答申」及び「実施計画」にも、その内容を盛り込む予定。

(石破内閣府特命担当大臣)

- ・観光は、地方創生の最重要な柱の一つであり、観光振興を戦略的に推進する専門組織である「日本版 DMO」を確立し、これを核とした観光地域づくり・ブランドづくりを推進するなど、地方の「稼ぐ力」を引き出す取組を関係省庁とも連携しつつ、積極的に推進して参りたい。

(永岡厚生労働副大臣)

- ・観光立国推進のため、訪日外国人の急増に対応し、①海外の感染症を水際で防止する適正な検疫体制の計画的・機動的な整備、②宿泊施設の確保、③医療機関における外国人患者受入体制の充実等が必要。これらの施策について、適切に対応する。

(菅官房長官)

- ・関係府省からご発言のありました、訪日外国人の急増を踏まえた空港や港における緊急的・機動的な体制整備につきましては、決して後手にまわることのないように、今年度中の措置、及び来年度以降の対応についても早急に関係大臣で検討を進めて頂いて、民間を含めた関係機関とも調整の上、速やかに実現して頂ければと思う。

(太田国土交通大臣)

- ・それでは、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015(案)」について、御了解頂いたということでしょうか。それではその通りとする。
- ・最後に、安倍内閣総理大臣からご発言を頂く。

○安倍内閣総理大臣ご発言

- ・訪日外国人旅行者は、昨年までの2年間で500万人増え、年間1300万人を超えた。今年に入ってから前年比で4割以上増えている。
この流れを一過性に終わらせることなく、全国津々浦々に観光客を呼び込むため、本日、アクション・プログラムを決定した。
- ・その中で、
来るべき「2000万人時代」を万全の備えで迎えるため、CIQの体制を強化する。
また、商店街などの免税店化を進め、現在6千店余りの地方部の免税店を、2020年に2万店規模に拡大する。
さらに、観光の「稼ぐ力」を高め、昨年約2兆円だった外国人観光客の消費額を、訪日2000万人の年に4兆円に倍増する。
- ・先日視察した和歌山県の高野山や熊野大社では、地元の皆さんが、外国人観光客のニーズにきめ細かく対応することで、大きな効果を上げていた。

こうした取組も参考にしながら、全国各地で、通訳ガイドの増強、観光協会の営業力強化などの施策を進め、「再び訪れたい観光地域づくり」を実現する。

- ・今後も、このアクション・プログラムについて、毎年見直しを行いながら、全力で取り組んでまいりますので、関係閣僚のご協力をお願いしたい。

○太田国土交通大臣より閉会挨拶

- ・本日の第5回会議はここで閉会とする。なお、本日の議事については、公開することを予定している。

以上